

[35] ブルンジ

1. ブルンジの概要と開発課題

(1) 概要

独立以来、多数派フツ族（85%）と少数派ツチ族（14%）の間で抗争が繰り返されてきたが、1993年6月に初のフツ族大統領として選出されたンダイエ大統領が同年10月ツチ族主導の軍部により暗殺された事件を機に、犠牲者20万人以上といわれる内戦が勃発した。

1996年7月の軍事クーデターによりツチ族のブョヤ政権が誕生し、1998年以降、ニエレレ元タンザニア大統領のイニシアティブにより紛争当事者間の和平交渉が開始された。1999年12月のニエレレ大統領の死去後は、和平交渉の調停役はマンデラ前南アフリカ共和国大統領に引き継がれ、2000年8月には政府及び関係政党間でアルーシャと和平合意が署名された。これに基づき、2001年11月に暫定政権（36か月）が発足し、前半18か月の大統領にはツチ族のブョヤ大統領が、後半18か月の大統領にはフツ族のンダイゼイエ大統領が就任した。

アルーシャと和平合意には反政府武装勢力4派が署名しなかったが、このうちFNL（Forces Nationales de Libération）ルワサ派を除く3派が2003年11月に停戦実施合意を暫定政府と署名し、国土の大部分に於ける武力抗争が停止した。2004年11月、暫定期間が延長され、2005年6月に地方議会選挙、7月に上院・下院議員選挙、8月に大統領選挙が実施され、フツ系政党である民主防衛国家会議・民主防衛勢力（CNDD-FDD : Conseil National pour la Defense de la Democratie - Forces pour la Defense de la Democratie）の指導者ンクルンジザ氏が大統領に就任した。2006年9月、残る唯一の反政府勢力FNLルワサ派が政府と停戦合意協定に署名し、13年にわたる内戦が終了した。

経済面では、GDIの約50%、労働人口の90%以上を農林漁業が占めており、伝統的自給自足農業が中心となっているが、1993年の内戦勃発後は食糧援助に頼っている。資源の乏しい国土に高密度の人口を抱える中、長引く内戦の影響により、経済基盤が弱体化している。2006年11月、ルワンダと共に東アフリカ共同体（EAC : East African Commission）加盟が正式承認され、2007年7月より正式メンバーとなった。

(2) ブルンジ開発計画

2003年11月に策定された暫定貧困削減戦略文書（I-PRSP : Interim Poverty Reduction Strategy Paper）の中で、ブルンジ政府は、（イ）グッド・ガバナンス及び（ロ）貧困削減を2つの主要な戦略と位置づけている。2006年9月には最終版貧困削減戦略文書（F-PRSP）が閣議・国会承認され、2007年3月に世界銀行及びIMFの審査を経て承認された。右PRSPは、（a）ガバナンス及び治安の改善、（b）公平かつ持続可能な経済成長の促進、（c）人的資源開発、（d）HIV/エイズ対策を重点課題としている。ブルンジ政府はPRSPの効果的実施のため2007年5月に「PRSP実施における優先行動計画2007-2010」を策定した。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		7.5	5.7
出生時の平均余命 (年)		45	44
G N I	総 額 (百万ドル)	780.05	1,117.21
	一人あたり (ドル)	100	210
経済成長率 (%)		0.9	3.5
経常収支 (百万ドル)		-255.67	-69.44
失 業 率 (%)		—	0.5
対外債務残高 (百万ドル)		1,321.54	906.94
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	91.64	89.44
	輸 入 (百万ドル)	352.74	318.24
	貿易収支 (百万ドル)	-261.10	-228.80
政府予算規模 (歳入) (百万ブルンジ・フラン)		—	—
財政収支 (百万ブルンジ・フラン)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.0	3.8
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		130.9	—
債務残高 (対輸出比, %)		1,272.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		5.1	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.01	3.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		365.00	262.55
面 積 (1000km ²) ^(注2)		28	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2007年3月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	18.14	443.59
	対日輸入 (百万円)	203.01	1,569.70
	対日収支 (百万円)	-184.88	-1,126.11
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ブルンジに在留する日本人数 (人)		1	9
日本に在留するブルンジ人数 (人)		14	3

ブルンジ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	54.6(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.1(1998年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	45(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	59.3(1995-2005年)	37.4(1985-1995年)
	初等教育就学率 (%)	60(2004年)	53(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.91(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	70.4(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	114(2005年)	138(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	190(2005年)	233(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,100(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%)	3.3 [2.7-3.8](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	602(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	48,098(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	79(2004年)	69
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	36(2004年)	44
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.9(2005年)	3.7
人間開発指数 (HDI)		0.413(2005年)	0.366

注) []内は範囲推計値。

2. ブルンジに対するODAの考え方

(1) ブルンジに対するODAの意義

ブルンジでは資源の乏しい国土に高密度の人口を抱える中、内戦等により深刻な被害が生じているところ、ODAにより緊急人道支援や内戦後の国造りを支援すること、またそれによって大湖地域全体の安定を図ることは、ODA大綱の重点課題の1つである「平和の構築」の観点から意義が大きい。同国では、政情不安のため国による十分な保護が期待できない中で、内戦や極度の貧困といった人間に対する直接の脅威が存在するところ、「人間の安全保障」の観点から支援を実施する必要がある。

(2) ブルンジに対するODAの基本方針

1993年の内戦以降、同国の情勢が悪化したことから、我が国は、ブルンジに対して人道分野を中心に UNHCR、UNDP、UNICEF、WFP、FAO 及び ICRC など国際機関を通じた支援を行ってきたが 1998年12月の政府承認以降の情勢の好転を受け、1999年9月に二国間経済協力の部分的再開を決定し、国民に直接裨益効果の高い草の根・人間の安全保障無償資金協力を導入し、また技術協力として研修員受入を開始した。

また、2005年の一連の民主化選挙プロセスの成功、治安情勢の安定化を受け、2006年6月に対ブルンジ支援に関する二国間経済協力政策協議をブジュンブラで実施し、ブジュンブラを中心とした無償資金協力及び技術協力を段階的に再開していくことで合意した。

(3) 重点課題

我が国は、1993年の内戦以降、国際機関等を通じた緊急人道支援、保健や農業など基礎生活分野での草の根・人間の安全保障無償資金協力や研修員の受入を実施してきた。

2006年の政策協議の結果を踏まえ、「平和の定着」及び「基礎生活環境の改善」を対ブルンジ支援の2つ柱とし、右を実施する上で「インフラ修復」および「人材育成」を横断的投入としながら、無償資金協力と技術協力を効果的に組み合わせつつ支援を実施していく。また、今後も国際機関を通じた人道支援を積極的に行う方針である。

3. ブルンジに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のブルンジに対する無償資金協力は4.88億円(交換公文ベース)、技術協力は2.20億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、円借款33.00億円、債務免除12.38億円、無償資金協力154.59億円(以上、交換公文ベース)、技術協力10.17億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

2006年度には、同国の食糧不足の緩和のため食糧援助を実施した。また、保健・医療分野において、1件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

2006年度においては、開発計画、農業、人的資源、行政等の分野で36名の研修員受入を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	-	-	0.11(0.11)
2003年	-	0.29	0.14(0.14)
2004年	(12.38)	7.34	0.21(0.19)
2005年	-	11.12	0.39(0.30)
2006年	-	4.88	2.20
累計	33.00	154.59	10.17

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ブルンジ経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	-	-	0.09	0.09
2003年	-	-	0.09	0.09
2004年	-	0.27	0.14	0.40
2005年	-1.42	1.66	0.25	0.49
2006年	3.10	11.71(10.17)	0.62	15.42
累計	26.06	92.12(10.17)	6.42	124.55

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ブルンジ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ブルンジ経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	オランダ 11.68	ベルギー 7.49	ノルウェー 5.66	米国 4.85	フランス 4.67	0.29	54.70
2002年	米国 21.17	ベルギー 16.52	ノルウェー 10.17	オランダ 9.59	フランス 7.14	0.09	84.65
2003年	米国 49.02	ベルギー 15.88	オランダ 12.67	ノルウェー 12.15	スウェーデン 5.22	0.09	121.20
2004年	米国 43.79	フランス 34.80	ベルギー 25.08	オランダ 23.33	ノルウェー 11.85	0.40	185.76
2005年	米国 54.68	オランダ 22.87	ベルギー 21.30	英国 14.78	フランス 14.45	0.49	180.72

出典) OECD/DAC

ブルンジ

表-7 国際機関の対ブルンジ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 62.56	WFP 7.94	UNHCR 6.45	UNDP 4.49	UNICEF 2.54	-1.57	82.41
2002年	CEC 36.44	IDA 25.03	UNHCR 8.90	UNDP 5.44	WFP 5.36	5.64	86.81
2003年	CEC 47.80	IDA 27.60	UNHCR 7.81	WFP 6.78	UNDP 6.01	10.15	106.15
2004年	CEC 69.06	IDA 43.33	IMF 39.12	GFATM 9.58	UNDP 8.89	5.80	175.78
2005年	CEC 85.11	IDA 43.10	IMF 21.11	GFATM 12.16	UNDP 6.49	16.09	184.06

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年度までの累計	33.00億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	130.96億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	7.22億円 研修員受入 91人 専門家派遣 4人 調査団派遣 60人 機材供与 24.20百万円 協力隊派遣 12人
2002年	なし	なし	研修員受入 0.11億円 (0.11億円) 13人 (13人)
2003年	なし	0.29億円 債務救済 (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	研修員受入 0.14億円 (0.14億円) 14人 (14人)
2004年	債務免除 (12.38)	7.34億円 緊急無償 (「平和の定着」支援 (UNHCR 経由)) (4.05) 緊急無償 (「平和の定着」支援 (UNDP 経由)) (3.30)	研修員受入 0.21億円 (0.19億円) 27人 (26人)
2005年	なし	11.12億円 緊急無償 (平和の定着：地雷対策能力強化及び地雷除去支援 (UNMAS 経由)) (0.59) 緊急無償 (平和の定着：紛争後の初等教育支援 (UNICEF 経由)) (7.78) 緊急無償 (平和の定着：紛争被災民の社会復帰・経済的自立支援 (UNDP 経由)) (1.05) 食糧援助 (WFP 経由) (1.70)	研修員受入 0.39億円 (0.30億円) 18人 (8人) 機材供与 22.65百万円 (22.65百万円)
2006年	なし	4.88億円 緊急無償 (ブルンジ北東部保健・水・衛生事業 (UNICEF 経由)) (2.75) 緊急無償 (ブルンジ共和国における妊産婦支援 (UNFPA 経由)) (0.24) 食糧援助 (WFP 経由) (1.80) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	研修員受入 2.20億円 36人 専門家派遣 1人 調査団派遣 11人 機材供与 16.85百万円

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	33.00億円	154.59億円	10.17億円 研修員受入 188人 専門家派遣 5人 調査団派遣 71人 機材供与 63.70百万円 協力隊派遣 12人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2003年度に無償資金協力「食糧援助（供与額1.99億円）」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、ルワンダ、タンザニアである。
8. 2004年度に無償資金協力「食糧援助（供与額3.20億円）」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、ルワンダである。
9. 2005年度に無償資金協力「大湖地域元児童兵社会復帰支援プログラム（供与額2.34億円）」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、コンゴ（民）、ルワンダ、ウガンダである。

表-9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ブジュンブラ市都市交通改善計画調査	07. 1～08. 3

表-10 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ブウィザ・ヘルスセンター建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は712頁に記載。